

# **あま市の財務書類 (平成28年度)**

**平成30年3月  
あま市企画財政部財政課**



---

---

## 目 次

---

---

1. はじめに .....	1
2. 財務書類 4 表について .....	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について .....	5
4. 対象となる会計の範囲等について .....	5
5. 平成 2 8 年度財務書類について .....	7
6. 財務書類の分析について .....	1 6

## 1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方に基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果は以下のとおりです。

### ▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び主な効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は一部整備済）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	全国で整備が進めば、団体間の比較が可能

## 2. 財務書類4表について

### (1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

#### ①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

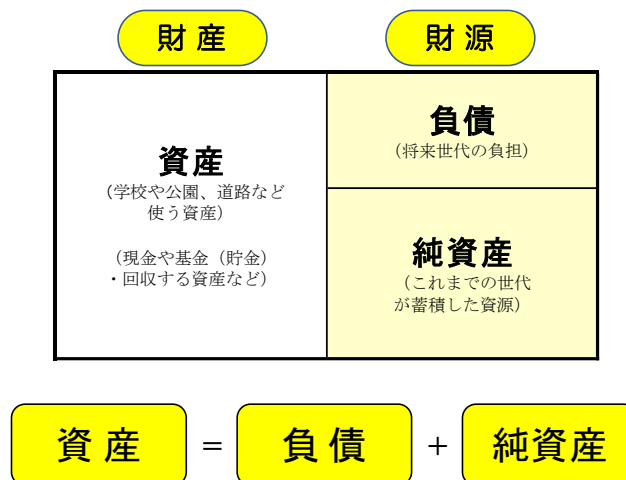
#### ②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### ③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

#### ▼貸借対照表のイメージ



左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

#### ▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
  - ・ 借金償還のための資金
  - ・ 職員の退職手当支給のための資金
  - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

## (2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

### ③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

### ④移転費用

補助金等、社会保障給付費、他会計への支出額など

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

#### ①財源

##### ・ 税収等

財源として調達した税収等の額

##### ・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

#### ②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

#### ③資産評価差額

有価証券等の評価差額

#### ④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### (4) 資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書：CF)

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「業務活動収支」となっています。

#### ①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

#### ②投資活動収支

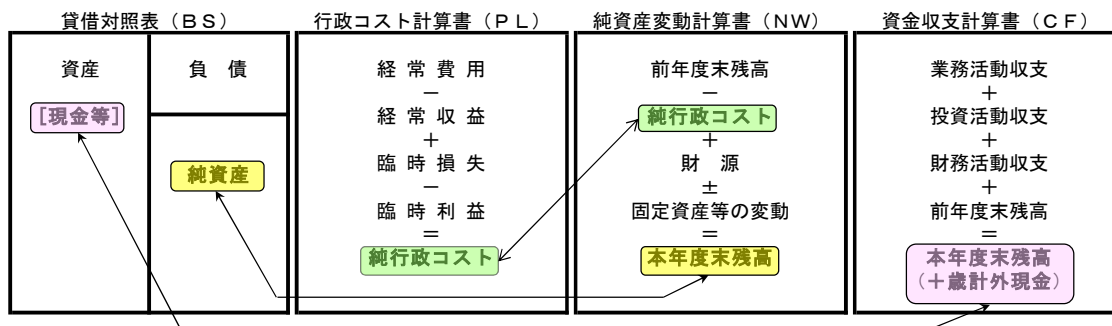
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出や貸付金などの収入、支出など

#### ③財務活動収支

市債の借入、償還など

### 3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資金といえる、純資産の明細書です。

※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

### 4. 対象となる会計の範囲等について

#### (1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

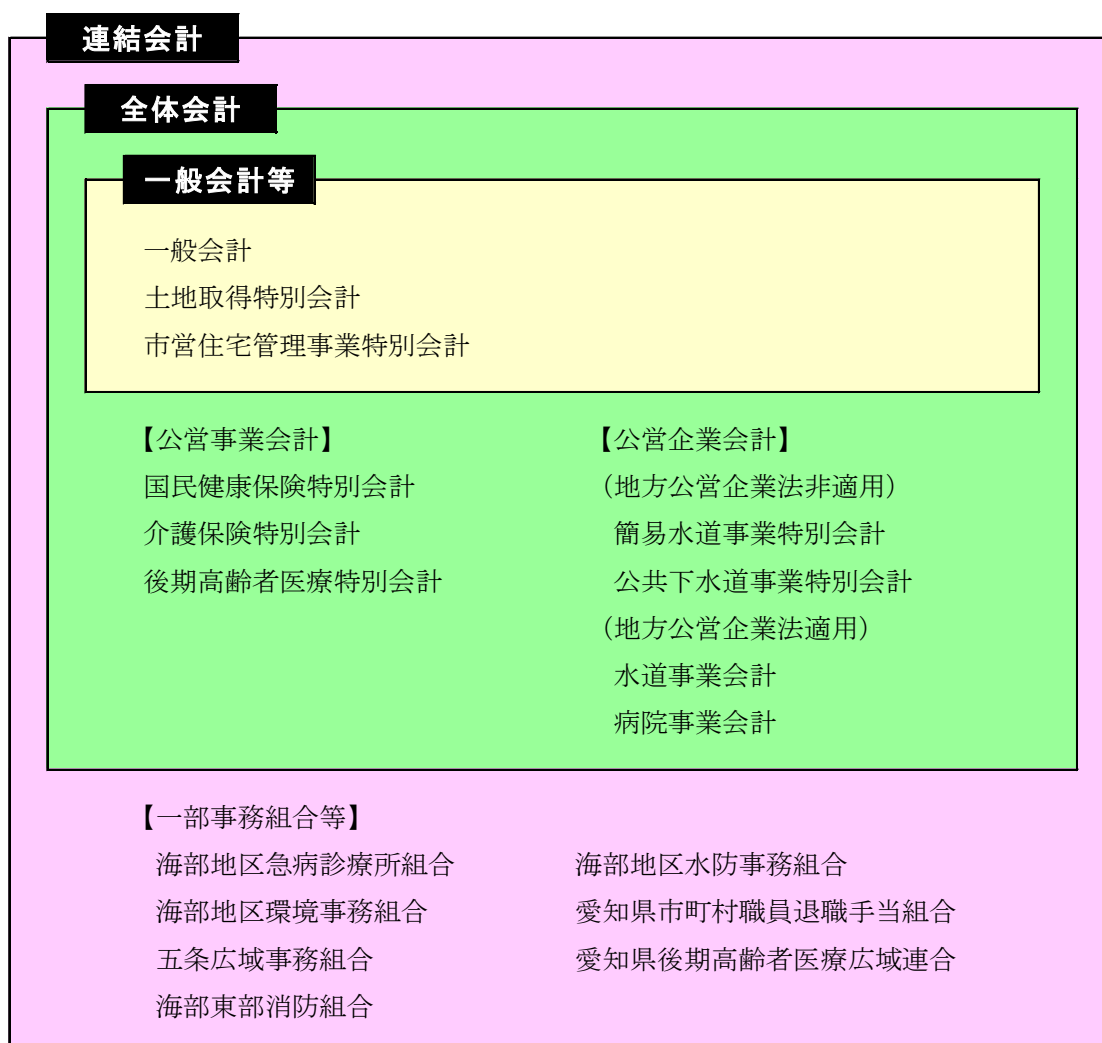
本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、平成28年度決算は、一部の一部事務組合において財務書類が未整備であるため、連結会計を掲載しておりません。



## ▼対象とする会計の範囲



## (2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、平成29年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等の係数をもって会計年度末の係数とします。

## 5. 平成28年度財務書類について

### (1) 貸借対照表 (BS)

#### ① 一般会計等

【様式第1号】

### 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	83,242,503,124	固定負債	19,129,151,784
有形固定資産	74,984,240,432	地方債	16,615,193,292
事業用資産	53,005,580,718	長期未払金	-
土地	38,987,304,142	退職手当引当金	2,411,459,431
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,886,169,566	その他	102,499,061
建物減価償却累計額	-28,173,125,980	流動負債	3,110,316,532
工作物	1,971,457,648	1年内償還予定地方債	2,172,152,005
工作物減価償却累計額	-1,743,547,185	未払金	488,426
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	258,136,761
航空機	-	預り金	596,966,139
航空機減価償却累計額	-	その他	82,573,201
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>22,239,468,316</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	77,322,527	固定資産等形成分	87,783,957,037
インフラ資産	21,736,083,709	剰余分(不足分)	-20,439,899,543
土地	4,102,025,476		
建物	213,924,053		
建物減価償却累計額	-143,241,748		
工作物	43,041,428,650		
工作物減価償却累計額	-25,494,618,099		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,565,377		
物品	828,527,306		
物品減価償却累計額	-585,951,301		
無形固定資産	132,974,352		
ソフトウェア	132,974,352		
その他	-		
投資その他の資産	8,125,288,340		
投資及び出資金	1,164,199,000		
有価証券	-		
出資金	1,164,199,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	651,613,548		
長期貸付金	-		
基金	6,331,871,689		
減債基金	-		
その他	6,331,871,689		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,395,897		
流動資産	6,341,022,686		
現金預金	1,585,123,592		
未収金	222,054,073		
短期貸付金	-		
基金	4,541,453,913		
財政調整基金	4,170,979,693		
減債基金	370,474,220		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,608,892		
<b>資産合計</b>	<b>89,583,525,810</b>	<b>純資産合計</b>	<b>67,344,057,494</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>89,583,525,810</b>

②全体会計

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,927,609,317	固定負債	31,032,116,076
有形固定資産	88,147,933,092	地方債	25,507,223,950
事業用資産	60,191,011,139	長期未払金	-
土地	40,040,629,727	退職手当引当金	2,893,742,498
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,866,358,283	その他	2,631,149,628
建物減価償却累計額	-30,053,761,381	流動負債	4,063,234,986
工作物	2,007,021,648	1年内償還予定地方債	2,453,235,172
工作物減価償却累計額	-1,746,559,665	未払金	476,773,588
船舶	-	未払費用	13,363,441
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,338,360
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	377,789,021
航空機	-	預り金	629,061,925
航空機減価償却累計額	-	その他	111,673,479
その他	-	負債合計	35,095,351,062
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	77,322,527	固定資産等形成分	102,469,063,230
インフラ資産	25,656,695,382	余剰分(不足分)	-29,674,083,183
土地	4,201,863,321		
建物	654,865,964		
建物減価償却累計額	-303,604,476		
工作物	49,826,615,150		
工作物減価償却累計額	-28,777,876,784		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,832,207		
物品	4,116,422,292		
物品減価償却累計額	-1,816,195,721		
無形固定資産	137,118,130		
ソフトウェア	134,248,752		
その他	2,869,378		
投資その他の資産	9,642,558,095		
投資及び出資金	234,507,000		
有価証券	200,000,000		
出資金	34,507,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,546,335,989		
長期貸付金	22,800,000		
基金	7,347,208,010		
減債基金	-		
その他	7,347,208,010		
その他	578,442,564		
徴収不能引当金	-86,735,468		
流動資産	9,962,721,792		
現金預金	4,731,201,272		
未収金	702,656,913		
短期貸付金	-		
基金	4,541,453,913		
財政調整基金	4,170,979,693		
減債基金	370,474,220		
棚卸資産	11,005,052		
その他	3,351,841		
徴収不能引当金	-26,947,199	純資産合計	72,794,980,047
資産合計	107,890,331,109	負債及び純資産合計	107,890,331,109

③貸借対照表から分かること（一般会計等）

資産は895億8,353万円、負債は222億3,947万円、純資産は673億4,406万円で、資産に対する負債の割合は、24.8%となっております。

また、これらを市民1人当たりで換算すると、以下のとおりとなります。

	市民1人当たり		市民1人当たり
資 産	101万円	負 債	25万円
		純資産	76万円
合 計	101万円	合 計	101万円

（人口：平成29年1月1日現在の住民基本台帳登録人口88,662人）

▼平成28年度あま市一般会計等貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<b>資産896億円（101万円）</b> <b>100.0%</b>	<b>負債222億円（25万円）</b> <b>24.8%</b>
	<b>純資産674億円（76万円）</b> <b>75.2%</b>

※（ ）内は、市民1人当たりの金額

純資産は、民間企業でいえば自己資本にあたります。純資産の割合が高ければ、現役世代を含む住民が負担した税金や国・県からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになります。

総資産に占める純資産の割合が低ければ（負債の割合が高ければ）、将来世代に負担を先送りすることになり、高ければ現役世代の負担が重いことになるため、バランスが重要です。

## (2) 行政コスト計算書 (P L)

### ①一般会計等

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	25,675,756,211
業務費用	11,408,054,975
人件費	3,705,774,985
職員給与費	2,980,012,292
賞与等引当金繰入額	258,136,761
退職手当引当金繰入額	185,801,190
その他	281,824,742
物件費等	7,414,270,493
物件費	4,908,571,988
維持補修費	646,945,194
減価償却費	1,858,753,311
その他	-
その他の業務費用	288,009,497
支払利息	140,325,532
徴収不能引当金繰入額	30,004,789
その他	117,679,176
移転費用	14,267,701,236
補助金等	4,770,911,221
社会保障給付	5,626,087,849
他会計への繰出金	3,866,091,869
その他	4,610,297
経常収益	1,048,514,759
使用料及び手数料	298,541,160
その他	749,973,599
純経常行政コスト	24,627,241,452
臨時損失	195,597,721
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,597,721
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	938,895
資産売却益	938,895
その他	-
純行政コスト	24,821,900,278

## ②全体会計

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	42,070,062,809
業務費用	15,549,688,779
人件費	5,391,421,629
職員給与費	4,340,066,125
賞与等引当金繰入額	376,750,789
退職手当引当金繰入額	277,089,769
その他	397,514,946
物件費等	9,481,790,246
物件費	6,315,536,599
維持補修費	690,553,128
減価償却費	2,475,700,519
その他	-
その他の業務費用	676,476,904
支払利息	234,514,568
徴収不能引当金繰入額	69,570,818
その他	372,391,518
移転費用	26,520,374,030
補助金等	20,009,485,368
社会保障給付	5,626,986,865
他会計への繰出金	879,166,000
その他	4,735,797
経常収益	3,232,240,131
使用料及び手数料	2,258,570,578
その他	973,669,553
純経常行政コスト	38,837,822,678
臨時損失	483,170,296
災害復旧事業費	-
資産除売却損	195,597,721
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	287,572,575
臨時利益	140,025,018
資産売却益	938,895
その他	139,086,123
純行政コスト	39,180,967,956

③ 行政コスト計算書から分かること（一般会計等）

平成28年度の経常費用は256億7,576万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料、手数料などの経常収益は10億4,851万円となっています。

経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストの248億2,190万円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

(3) 純資産変動計算書（NW）

①一般会計等

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	69,026,319,194	89,803,818,330	-20,777,499,136
純行政コスト(△)	-24,821,900,278		-24,821,900,278
財源	23,124,583,289		23,124,583,289
税金等	17,521,866,994		17,521,866,994
国県等補助金	5,602,716,295		5,602,716,295
本年度差額	-1,697,316,989		-1,697,316,989
固定資産等の変動(内部変動)		-2,034,916,582	2,034,916,582
有形固定資産等の増加		875,904,360	-875,904,360
有形固定資産等の減少		-1,860,239,848	1,860,239,848
貸付金・基金等の増加		1,261,392,834	-1,261,392,834
貸付金・基金等の減少		-2,311,973,928	2,311,973,928
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	15,055,289	15,055,289	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,682,261,700	-2,019,861,293	337,599,593
本年度末純資産残高	67,344,057,494	87,783,957,037	-20,439,899,543

②全体会計

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	74,389,421,428	104,331,786,537	-29,942,365,109
純行政コスト(△)	-39,180,967,956		-39,180,967,956
財源	37,569,937,073		37,569,937,073
税金等	27,788,687,928		27,788,687,928
国県等補助金	9,781,249,145		9,781,249,145
本年度差額	-1,611,030,883		-1,611,030,883
固定資産等の変動(内部変動)		-1,877,778,596	1,877,778,596
有形固定資産等の増加		1,747,578,664	-1,747,578,664
有形固定資産等の減少		-2,737,243,842	2,737,243,842
貸付金・基金等の増加		1,822,181,369	-1,822,181,369
貸付金・基金等の減少		-2,710,294,787	2,710,294,787
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	15,055,289	15,055,289	
その他	1,534,213	-	1,534,213
本年度純資産変動額	-1,594,441,381	-1,862,723,307	268,281,926
本年度末純資産残高	72,794,980,047	102,469,063,230	-29,674,083,183

③純資産変動計算書から分かること（一般会計等）

期首純資産残高として690億2,632万円、純資産の減少要因である純行政コストとして248億2,190万円、純資産の増加要因である税金等175億2,187万円や国・県等補助金56億272万円などが計上されており、期末純資産残高が673億4,406万円となっております。

純資産の残高が前年度末と比較して16億8,226万円減少しており、将来に引き継ぐ資産が減少したことを表しております。



#### (4) 資金収支計算書 (CF)

##### ① 一般会計等

【様式第4号】

### 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,783,245,843
業務費用支出	9,515,544,607
人件費支出	3,509,849,269
物件費等支出	5,768,794,271
支払利息支出	140,325,532
その他の支出	96,575,535
移転費用支出	14,267,701,236
補助金等支出	4,770,911,221
社会保障給付支出	5,626,087,849
他会計への繰出支出	3,866,091,869
その他の支出	4,610,297
業務収入	24,018,280,419
税収等収入	17,524,482,003
国県等補助金収入	5,447,296,663
使用料及び手数料収入	297,661,160
その他の収入	748,840,593
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,175,000
業務活動収支	241,209,576
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,930,632,145
公共施設等整備費支出	875,904,360
基金積立金支出	966,727,785
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,214,215,063
国県等補助金収入	149,244,632
基金取崩収入	1,974,527,000
貸付金元金回収収入	88,018,000
資産売却収入	2,425,431
その他の収入	-
投資活動収支	283,582,918
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,034,212,490
地方債償還支出	1,946,197,692
その他の支出	88,014,798
財務活動収入	1,373,683,000
地方債発行収入	1,373,683,000
その他の収入	-
財務活動収支	-660,529,490
本年度資金収支額	-135,736,996
前年度末資金残高	1,123,894,449
本年度末資金残高	988,157,453
前年度末歳計外現金残高	285,006,781
本年度歳計外現金増減額	311,959,358
本年度末歳計外現金残高	596,966,139
本年度末現金預金残高	1,585,123,592

②全体会計

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,231,033,747
業務費用支出	12,705,379,765
人件費支出	5,198,646,388
物件費等支出	6,976,632,159
支払利息支出	234,514,568
その他の支出	295,586,650
移転費用支出	26,525,653,982
補助金等支出	20,014,765,320
社会保障給付支出	5,626,986,865
他会計への繰出支出	879,166,000
その他の支出	4,735,797
業務収入	40,410,863,280
税込等収入	27,624,205,605
国県等補助金収入	9,562,306,662
使用料及び手数料収入	2,249,627,092
その他の収入	974,723,921
臨時支出	424,225,150
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	424,225,150
臨時収入	208,542,123
業務活動収支	964,146,506
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,043,444,396
公共施設等整備費支出	1,678,036,433
基金積立金支出	1,170,687,963
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	94,720,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,518,854,353
国県等補助金収入	149,244,632
基金取崩収入	2,116,527,000
貸付金元金回収収入	88,018,000
資産売却収入	2,425,431
その他の収入	162,639,290
投資活動収支	-524,590,043
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,170,516,256
地方債償還支出	2,068,304,259
その他の支出	102,211,997
財務活動収入	1,694,774,000
地方債発行収入	1,621,683,000
その他の収入	73,091,000
財務活動収支	-475,742,256
本年度資金収支額	-36,185,793
前年度末資金残高	4,170,420,926
本年度末資金残高	4,134,235,133
前年度末歳計外現金残高	285,006,781
本年度歳計外現金増減額	311,959,358
本年度末歳計外現金残高	596,966,139
本年度末現金預金残高	4,731,201,272

③資金収支計算書から分かること（一般会計等）

業務活動収支は2億4,121万円のプラス、投資活動収支は2億8,358万円のプラスとなっております。また、財務活動収支は6億6,053万円のマイナスとなっております。

これらにより、平成28年度1年間で1億3,574万円の資金が減少し、期末資金残高は9億8,816万円となっております。

## 6. 財務書類の分析について

### (1) 純資産比率【純資産／総資産×100】

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です。  
一般会計等で75.2%、全体会計で67.5%となっております。

### (2) 市民1人当たりの資産【総資産／人口】

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているのであれば、それは1つの選択であっても市民にとって利便的な市とはいえません。

一方、社会資本の整備が進んでいても、前述の純資産比率が低ければ当然その負担を将来世代へ先送りしていることとなります。

よって、市民1人当たりの資産、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

一般会計等で101万円、全体会計で122万円となっております。

### (3) 有形固定資産減価償却率（旧資産老朽化比率）【建物・工作物・物品減価償却累計額／建物・工作物・物品の総額×100】

固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表します。この比率が高ければ高いほど、将来早い段階で施設の大規模改造や、建替え等が必要になる可能性があります。

一般会計等で63.8%、全体会計で58.9%となっております。

### (4) 市民1人当たりの地方債残高（地方債残高／人口）

一般会計等で21万円、全体会計で32万円となっております。